

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ボルテージ
【英訳名】	Voltage Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 晃洋
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8193
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐藤 裕樹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8193
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐藤 裕樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結累計期間	第15期 第2四半期連結累計期間	第14期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高(千円)	4,624,703	4,837,391	9,088,519
経常利益(千円)	82,625	292,655	343,571
四半期(当期)純利益(千円)	25,443	112,701	140,922
四半期包括利益又は包括利益(千円)	38,270	121,618	161,414
純資産額(千円)	3,190,350	3,398,050	3,327,351
総資産額(千円)	4,239,361	4,544,256	4,322,280
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.11	22.28	28.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4.99	21.88	27.58
自己資本比率(%)	75.3	74.6	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	94,965	355,848	258,757
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	232,367	179,154	572,558
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	86,960	78,847	73,680
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,725,164	1,907,370	1,783,950

回次	第14期 第2四半期連結会計期間	第15期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.55	41.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態の分析

##### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、4,544,256千円（前連結会計年度末比221,975千円増）となりました。

流動資産は、3,699,513千円（前連結会計年度末比125,997千円増）となりました。その主な要因は、現金及び預金が123,420千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、844,742千円（前連結会計年度末比95,977千円増）となりました。その主な要因は、無形固定資産が58,054千円増加、投資その他の資産が22,937千円増加したこと等によるものであります。

##### (負債の部)

負債は、1,146,205千円（前連結会計年度末比151,275千円増）となりました。

流動負債は、1,145,837千円（前連結会計年度末比151,716千円増）となりました。その主な要因は、未払費用が112,221千円減少した一方で、未払法人税等が187,271千円増加、未払金が29,962千円増加、買掛金が25,438千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、368千円（前連結会計年度末比441千円減）となりました。その要因は、長期未払費用が441千円減少したことによるものであります。

##### (純資産の部)

純資産は、3,398,050千円（前連結会計年度末比70,699千円増）となりました。その主な要因は、資本金が18,467千円増加、資本剰余金が18,467千円増加、利益剰余金が17,054千円増加したこと等によるものであります。

#### (2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えする中で、家計所得や投資が増加しており、企業収益は改善しました。また、個人消費は、一部消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要も見られ、増加しました。

モバイルビジネスを取り巻く環境として、スマートフォン契約比率(注1)は、平成25年9月末の42.2%から、平成26年3月末には46.6%、平成27年3月末には53.6%に増加し過半数に達すると予測されています(注2)。

このような環境の下、当社グループは、「恋愛と戦いのドラマ」をひたむきに追究しつづけると共に、当期は、以下を中期目標の達成戦略として事業拡大に努めています。

1. OS系ファースト
2. サスペンスドラマアプリ(旧 男女向けコンテンツ)及び海外市場向けの拡張
3. 12ヶ月回収テレビCM

なお、この度、当社が提供する、モバイル端末で気軽に楽しむことができるストーリー型のコンテンツを新たに「ドラマアプリ」とし、更なる事業展開を図ります。「ドラマアプリ」は、恋愛やサスペンスといった様々なストーリーをユーザー自らが主人公となって読み進めることができ、ゲームでもマンガでもない、新しいスタイルのエンターテインメントです。

売上は、国内市場において、パーソナルアプリは、キャリア公式PF(注3)向けがPF環境の急変を受け想定通り大きく減少しましたが、OS系PF(注4)向けが前年同期比で増加しました。ソーシャルアプリは、既存タイトル及び新規タイトルの一部が好調であり、OS系PF向けが前年同期比で大きく増加しました。また、海外市場において、本社発タイトル、SFスタジオ(注5)発タイトルともに、順調に増加しました。全体としては、前年同期比及び計画比で増加しました。

費用は、ソーシャルアプリ売上・OS系PF向け売上の増加による販売手数料の増加、増員による人件費の増加、オフィス増床による賃料の増加等がありました。広告宣伝費については、第1四半期に大規模なテレビCM出稿を実施しましたが、全体としては効率的に使用し、前年同期比で大幅に減少しました。

利益は、主に売上の増加に伴い、前年同期比及び計画比で大幅に増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高4,837,391千円(前年同期比4.6%増)、営業利益265,204千円(前年同期比260.6%増)、経常利益292,655千円(前年同期比254.2%増)、四半期純利益112,701千円(前年同期比343.0%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下の通りであります。

#### (パーソナルアプリ)

恋愛ドラマアプリは、第2四半期の新規タイトル「スイートルームで悪戯なキス」が好調に立ち上がり、計画を上回りました。サスペンスドラマアプリは、運営体制の確立を図り、下期投入予定の新編の企画を進めてきました。

海外市場向けは、新規タイトル「Dreamy Days in West Tokyo(注6)」が順調に立ち上がりました。

集客は、平成25年12月にコンテンツ横断キャンペーンを実施し、計画以上の効果が得られました。

#### (ソーシャルアプリ)

第2四半期の新規タイトル「ゴシップガール～セレブな彼の誘惑～」が好調に立ち上がり、大幅に計画を上回りました。既存タイトル「王子様のプロポーズ」「王子様のプロポーズ」「誓いのキスは突然に」も好調に推移しました。

集客は、OS系PF向けのモバイル広告出稿等を行い、概ね計画通りの効果が得られました。

#### (SFスタジオ)

新規タイトル「White Lies & Sweet Nothings(注7)」「Speakeasy Tonight(注8)」を投入しました。既存タイトルは、引き続き、購買メカニズムに基づいたKPI測定とPDCA運用の強化を図りました。

- (注) 1. スマートフォン契約比率：スマートフォンとフィーチャーフォンを合わせた端末総契約数に占めるスマートフォンの割合  
2. 出所：株式会社MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測(2013年10月)」平成25年10月9日発表  
3. キャリア公式PF：NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイルが運営するサイト  
4. OS系PF：App Store、Google Play等のアプリマーケット  
5. SFスタジオ：米国サンフランシスコにある当社子会社  
6. 邦題：「吉祥寺恋色デイズ」 7. 邦題：「誓いのキスは突然に」 8. 邦題：「マフィアナダーリン」

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して123,420千円増加し、1,907,370千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用の減少112,221千円等があったものの、税金等調整前四半期純利益292,647千円、ソフトウェア償却費65,132千円、減価償却費及びその他の償却費59,590千円等があったことにより、355,848千円の資金を得る結果(前年同期は94,965千円の資金を支出する結果)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、コンテンツシステム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出107,773千円、PCやサーバー等の有形固定資産の取得による支出57,078千円、投資有価証券の取得による支出13,371千円等により、179,154千円の資金を支出する結果(前年同期は232,367千円の資金を支出する結果)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株発行による収入15,915千円があったものの、配当金の支払94,763千円があったこと等により、78,847千円の資金を支出する結果(前年同期は86,960千円の資金を支出する結果)となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,120,000
計	15,120,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,101,662	5,107,567	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
計	5,101,662	5,107,567	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は次の通りであります。

決議年月日	平成25年9月26日
新株予約権の数(個)	600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成25年10月16日 至 平成28年10月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 ・平成25年10月16日から平成26年10月15日までの期間に行使可能な3分の1については、1,052 ・平成26年10月16日から平成27年10月15日までの期間に行使可能な3分の1については、1,043 ・平成27年10月16日から平成28年10月15日までの期間に行使可能な3分の1については、1,034 資本組入額 ・平成25年10月16日から平成26年10月15日までの期間に行使可能な3分の1については、526 ・平成26年10月16日から平成27年10月15日までの期間に行使可能な3分の1については、522 ・平成27年10月16日から平成28年10月15日までの期間に行使可能な3分の1については、517
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額1円に付与株式数を乗じた金額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、行使の時点においても当社または当社関係会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、また、定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合にはこの限りではないものとする。

新株予約権者が、当社も認める業務上の理由による死亡で当社取締役会が認めた場合を除き、権利行使期間の開始日以降に死亡した場合に限り、相続人がこれを行使することができるものとする。

新株予約権者は、新株予約権を行使することにより、行使された新株予約権の総数が割り当てられた新株予約権の総数に次の割合を乗じた数（ただし、かかる方法により計算した新株予約権の数のうち1個未満の部分については切り上げる。）を上回らないことを条件とする。

平成25年10月16日から平成26年10月15日まで 3分の1

平成26年10月16日から平成27年10月15日まで 3分の2

平成27年10月16日から平成28年10月15日まで 3分の3

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を助案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

a. 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

b. 再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記の新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)1	66,804	5,101,662	18,367	906,230	18,367	871,830

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 当社は、平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に新株予約権行使により、発行済株式総数が5,905株増加、また、資本金及び資本準備金がそれぞれ992千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
津谷 祐司	東京都渋谷区	967,800	18.97
津谷 奈々子	東京都渋谷区	398,200	7.81
株式会社サードストリート	東京都渋谷区恵比寿4丁目22-8	300,000	5.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	244,200	4.79
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウント ジエイピーアールデ イ アイエスジー エフイー-エ イシー(常任代理人 株式会社三 菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB UNITED KI NGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	170,700	3.35
藤原 治	東京都世田谷区	167,500	3.28
高橋 見次	岩手県北上市	90,800	1.78
福田 裕志	東京都新宿区	70,000	1.37
会田 研二	東京都八王子市	65,000	1.27
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	64,600	1.27
計	-	2,538,800	49.76



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,098,900	50,989	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,562	-	-
発行済株式総数	5,101,662	-	-
総株主の議決権	-	50,989	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ボルテージ	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20-3	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,783,950	1,907,370
売掛金	1,715,903	1,697,761
前払費用	67,688	60,884
繰延税金資産	16,405	36,917
その他	1,186	1,755
貸倒引当金	11,618	5,176
流動資産合計	3,573,516	3,699,513
固定資産		
有形固定資産	224,223	239,208
無形固定資産	248,010	306,064
投資その他の資産	276,531	299,469
固定資産合計	748,764	844,742
資産合計	4,322,280	4,544,256
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90,157	115,595
未払金	7,242	37,205
未払費用	797,995	685,774
未払法人税等	33,963	221,235
賞与引当金	-	2,299
その他	64,760	83,726
流動負債合計	994,120	1,145,837
固定負債		
長期未払費用	809	368
固定負債合計	809	368
負債合計	994,929	1,146,205
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	887,762	906,230
資本剰余金	853,362	871,830
利益剰余金	1,566,550	1,583,605
自己株式	196	196
株主資本合計	3,307,479	3,361,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	247
為替換算調整勘定	19,872	28,540
その他の包括利益累計額合計	19,872	28,788
新株予約権	-	7,792
純資産合計	3,327,351	3,398,050
負債純資産合計	4,322,280	4,544,256

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,624,703	4,837,391
売上原価	1,207,473	1,653,780
売上総利益	3,417,229	3,183,610
販売費及び一般管理費	3,343,682	2,918,405
営業利益	73,547	265,204
営業外収益		
受取利息	398	299
為替差益	8,496	26,764
雑収入	182	387
営業外収益合計	9,077	27,450
経常利益	82,625	292,655
特別損失		
固定資産除却損	514	7
特別損失合計	514	7
税金等調整前四半期純利益	82,110	292,647
法人税、住民税及び事業税	56,271	212,181
法人税等調整額	395	32,234
法人税等合計	56,667	179,946
少数株主損益調整前四半期純利益	25,443	112,701
四半期純利益	25,443	112,701

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,443	112,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	247
為替換算調整勘定	12,827	8,668
その他の包括利益合計	12,827	8,916
四半期包括利益	38,270	121,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,270	121,618

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	82,110	292,647
減価償却費及びその他の償却費	30,252	59,590
ソフトウェア償却費	41,661	65,132
賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,299
株式報酬費用	-	28,812
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,503	6,442
固定資産除却損	514	7
受取利息及び受取配当金	398	299
為替差損益(は益)	-	16,905
売上債権の増減額(は増加)	74,798	18,142
仕入債務の増減額(は減少)	22,675	25,438
未払消費税等の増減額(は減少)	22,060	22,595
未払費用の増減額(は減少)	7,497	112,221
その他	10,310	3,345
小計	92,261	382,144
利息及び配当金の受取額	398	299
法人税等の支払額	187,625	26,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,965	355,848
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	99,581	57,078
無形固定資産の取得による支出	118,397	107,773
敷金及び保証金の差入による支出	14,387	931
投資有価証券の取得による支出	-	13,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,367	179,154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	6,756	15,915
配当金の支払額	93,716	94,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,960	78,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,662	25,574
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	395,629	123,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,931,033	1,783,950
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	189,761	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,725,164	1,907,370

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
広告宣伝費	1,476,506千円	893,996千円
販売手数料	1,231,982千円	1,435,060千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	94,481	19.0	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	95,646	19.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円11銭	22円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	25,443	112,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	25,443	112,701
普通株式の期中平均株式数(株)	4,982,068	5,057,531
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円99銭	21円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	120,367	92,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社ボルテージ

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久保田正崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ボルテージ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。